

京 都 府 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 平成29年度京都府工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業 収益	1 営業収益		285,164		
			234,388		
		1 給水収益	234,312	給水料金	
	2 営業外収益	2 その他営業収益	76	76	公舎使用料等
			50,776		
		1 受取利息	193	193	預金利息等
		2 長期前受金戻入	50,572	50,572	固定資産減価償却費のうち補助金等 相当額
	3 雑収益	11	11		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 費用	1 営業費用		304,053	
			300,109	
		1 原水、浄水及び 送水費	153,140	事業所職員給与費 31,360 千円 事業所営業費 121,780 千円
		2 総係費	18,712	本庁職員給与費 15,802 千円 本庁営業費 2,910 千円
		3 減価償却費	126,272	固定資産減価償却費
		4 資産減耗費	1,985	
		2 営業外費用	3,443	
	1 支払利息	600	企業債利息	
	2 消費税	2,842		

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失	3 雑支出	1	
			1	
		1 過年度損益修正 損	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		67,001	
			67,000	
		1 企業債	67,000	
	2 固定資産売却代 金		1	
		1 固定資産売却代 金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		454,738	
			73,200	
		1 工業用水道施設 改良事業費	73,200	
		諸施設費	73,200	工事費
	2 企業債償還金		11,038	

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
		1 企業債償還金	11,038	
	3 他会計貸付金		370,000	
		1 他会計貸付金	370,000	一般会計への貸付金
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

2 平成29年度京都府工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 24,311,000
減価償却費	126,272,000
資産減耗費	385,000
引当金の増減額 (△は減少)	2,368,000
長期前受金戻入額	△ 50,572,000
受取利息	△ 193,000
支払利息	600,000
未収金の増減額 (△は増加)	5,299,488
未払金の増減額 (△は減少)	<u>2,842,000</u>
小計	62,690,488
利息の受取額	193,000
利息の支払額	<u>△ 600,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	62,283,488
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 68,278,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
他会計への長期貸付による支出	<u>△ 370,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 438,277,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	67,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 11,037,460</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,962,540
資金増加額 (又は減少額)	△ 320,030,972
資金期首残高	<u>492,253,419</u>
資金期末残高	<u>172,222,447</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区 分		職 員 数		給 料	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	6 (0)	0	22,423
	合 計	0	6 (0)	0	22,423
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	6 (0)	0	23,638
	合 計	0	6 (0)	0	23,638
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 1,215
	合 計	0	0 (0)	0	△ 1,215

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	子 当	計		
0	16,526	38,949	8,213	47,162
0	16,526	38,949	8,213	47,162
0	38,112	61,750	8,773	70,523
0	38,112	61,750	8,773	70,523
0	△ 21,586	△ 22,801	△ 560	△ 23,361
0	△ 21,586	△ 22,801	△ 560	△ 23,361

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	720	1,162	652
	前 年 度	1,134	1,225	689
	比 較	△ 414	△ 63	△ 37

特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金
38	1,130	5,925	4,380	2,519
38	1,189	6,006	3,697	24,134
0	△ 59	△ 81	683	△ 21,615

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 1,215	1 給与改定に伴う増減分	36	$\left[ \begin{array}{l} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[ \begin{array}{l} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $23,638 \times 0.0015$
		2 昇給に伴う増加分	63	$\left[ \begin{array}{l} \text{平均昇給} \\ \text{間差額} \end{array} \right] \times \left[ \begin{array}{l} \text{昇給に係る} \\ \text{職員数} \end{array} \right] \times 3$ $5,200 \times 4 \times 3$
		3 その他の増減分	△ 1,314	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 21,586	1 制度改正に伴う増減分	255	扶養手当 54 千円 勤勉手当 201 千円
		2 その他の増減分	△ 21,841	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前 年 度	給 料 の 改 定 率	0.15%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	平成28年4月1日	
平均昇給率	1.69%		
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	6 (0)	0 (0)	6 (0)
前 年 度	6 (0)	0 (0)	6 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職
平成28年10月1日 現在	平均給料月額	307,721
	平均給与月額	387,833
	平均年齢	41.3
平成27年10月1日 現在	平均給料月額	325,041
	平均給与月額	403,000
	平均年齢	43.1

イ 初任給

区	分	行政職
高	校 卒	152,400
大	学 卒	187,100
一般会計の制度	高 校 卒	152,400
	大 学 卒	187,100

ウ 級別職員数

区 分		行政職	
		職員数	構成比
平成28年10月1日現在	1 級	1 (0)	16.7 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	3 (0)	50.0 (0)
	4 級	2 (0)	33.3 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)
平成27年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	16.7 (0)
	3 級	3 (0)	49.9 (0)
	4 級	1 (0)	16.7 (0)
	5 級	1 (0)	16.7 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
平成27年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (平成28年10月1日現在)	33.3	33.3
特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.3 (2.25)
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.2 (2.2)
一 般 会 計 の 制 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.3 (2.25)

(注) ( )内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	25.55625	34.5825	49.59	49.59

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



4 平成28年度京都市工業用水道事業予定損益計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

勘定科目	金額		
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	215,861,000		
(2) その他営業収益	76,000	215,937,000	
2 営業費用			
(1) 原水、浄水及び送水費	143,023,000		
(2) 総係費	43,374,000		
(3) 減価償却費	118,806,000		
(4) 資産減耗費	1,000	305,204,000	
営業利益			△ 89,267,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	388,000		
(2) 長期前受金戻入	49,441,000		
(3) 雑収益	11,000	49,840,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	625,000		
(2) 雑支出	1,000	626,000	
5 予備費			
(1) 予備費	500,000	500,000	48,714,000
経常利益			△ 40,553,000
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	1,000
当年度純損失			40,554,000
その他未処分利益剰余金変動額			21,048,872
当年度未処理欠損金			19,505,128

5 平成28年度京都市工業用水道事業予定貸借対照表  
(平成29年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,250,724,636		
減価償却累計額	△ 2,503,675,669	2,747,048,967	
(2) 無形固定資産		1,540,375	
(3) 建設仮勘定		35,036,000	
固定資産合計			2,783,625,342
2 流動資産			
(1) 現金・預金		492,253,419	
(2) 未収金		25,206,000	
流動資産合計			517,459,419
資産合計			3,301,084,761
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		84,047,966	
(2) 引当金		170,477,681	
固定負債合計			254,525,647
4 流動負債			
(1) 企業債		11,037,460	
(2) 引当金		3,740,000	
(3) その他流動負債		214,160	
流動負債合計			14,991,620
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,803,905,118		
長期前受金収益化累計額	△ 1,629,888,444	1,174,016,674	
繰延収益合計			1,174,016,674
負債合計			1,443,533,941
資本の部（貸方）			
6 資本金			1,811,211,531

6 平成29年度京都市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		65,844,417	
(2) 利益剰余金			
ア当年度末処分利益剰余金	△ 19,505,128		
利益剰余金合計		△ 19,505,128	
剰余金合計			46,339,289
資本合計			1,857,550,820
負債資本合計			3,301,084,761

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,353,652,636		
減価償却累計額	△ 2,629,388,669	2,724,263,967	
(2) 無形固定資産		981,375	
(3) 投資その他の資産		370,000,000	
固定資産合計			3,095,245,342
2 流動資産			
(1) 現金・預金		172,222,447	
(2) 未収金		19,906,512	
流動資産合計			192,128,959
資産合計			3,287,374,301
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		133,205,444	
(2) 引当金		172,996,681	
固定負債合計			306,202,125
4 流動負債			
(1) 企業債		17,842,522	
(2) 未払金		2,842,000	
(3) 引当金		3,589,000	
(4) その他流動負債		214,160	
流動負債合計			24,487,682
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,803,905,118		
長期前受金収益化累計額	△ 1,680,460,444	1,123,444,674	
繰延収益合計			1,123,444,674
負債合計			1,454,134,481
資本の部（貸方）			

勘 定 科 目	金 額		
6 資本金			1,811,211,531
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		65,844,417	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度末処分利益剰余金	△ 43,816,128		
利益剰余金合計		△ 43,816,128	
剰余金合計			22,028,289
資本合計			1,833,239,820
負債資本合計			3,287,374,301

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～14年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

水利権 20年

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

平成28年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から3,700千円を取り崩す。

平成29年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から3,740千円を取り崩す。